

対象年度	令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	薬物乱用防止教育事業					予算事業名	健康教育相談事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			04	01	04	2004	経常経費
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					事業の区分	健康増進法, 地域保健法
	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)						主要事業
	②保健予防活動の充実					担当課係等	健康増進課
事業期間	継続 (平成15年度～ 年度)						健康増進係
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
喫煙や受動喫煙による健康被害についての知識を普及・啓発し、喫煙者の減少を図る。				平成14年に施行された、健康増進法において受動喫煙防止対策について位置付けられたことにより開始された。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】				【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
禁煙及び受動喫煙防止に関する普及啓発 ・小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 ・新成人への分煙啓発チラシの配布 ・薬物乱用防止教室の実施 ・禁煙に関するホームページ作成、掲載 ・「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載				市民			
				【事業をとりまく環境の変化】			
				喫煙がもたらす健康被害について明らかになってきており、社会的に、禁煙に対する意識が高まり、健康増進法の改正により令和2年4月1日より望まない受動喫煙を防止するための対策が強化された。また、違法ドラッグや覚せい剤と言った薬物も社会問題となっており、正しい知識の啓発が必要。			
【令和3年度 事業内容】		【令和4年度 事業内容】		【令和5年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 			
■ 事業費							
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	53	61				
歳入計(千円)		53	61				
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)				
	10 需用費	53	61				
歳出計(千円)(A)		53	61				
伸び率(%)			15.09				
備考	総合計画50ページ 予算書105ページ						

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	禁煙等パンフレットの配布数	枚	目標	930.00	890.00	890.00
	禁煙・受動喫煙のパンフレットを配布する (対象：市内小学5年生及び新成人)		実績	620.00	0.00	0.00
	茨城県禁煙認証制度の認証のある公共施設数	か所	目標	15.00	18.00	0.00
	茨城県禁煙認定制度について普及をし、認証の公共施設数を増やす		実績	12.00	0.00	0.00
成果 指標	喫煙者の割合	%	目標	10.00	10.00	10.00
	KDBデータにおいて、特定健診受診者の喫煙者割合を減少させる		実績	12.70	0.00	0.00
	5か月児健診における母親の喫煙率	%	目標	3.50	3.50	3.50
	乳幼児が受ける喫煙の影響について指導し、喫煙率を減少させる		実績	7.20	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	喫煙による健康被害が明らかとなっており、市民の健康増進のため禁煙及び受動喫煙の防止に対する啓発・普及が必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市民健康に関与するものであり、行政が行う必要がある。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	禁煙及び受動喫煙の防止に関するパンフレットの配布だけでは、啓発・普及手段として弱い、社会全体の流れとして若い世代での喫煙率の低下がみられる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	既に喫煙を習慣化した者に対し禁煙を呼びかけるも、効果が低いため、喫煙習慣のない世代に対し積極的働きかけること、将来的に喫煙率の低下が図る。従って現時点でのコスト・人員効率についてどちらも言えない。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	パンフレットの配布は小学5年生・新成人に限定しており偏りがあるのは仕方がないことである。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	(公) 日本対がん協会によると、「若い世代において顕著な喫煙率の低下が推測され」とあり、パンフレットの配布もこの結果一翼を担っているものとする。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	市民における喫煙率を確認できないが、健康増進法の改正により望まない受動喫煙を防止するための対策が強化されたことで、今後の進捗が期待できる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市民全体に対して、喫煙による健康被害、健康増進法の改正により望まない受動喫煙を防止するための対策が強化されたことを周知していく必要がある。またその結果として市民における喫煙率を調査していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
喫煙に対する意識調査を行い、禁煙を望む者に対し必要な支援を行うなど積極的な支援策を検討する。また健康増進法の改正により望まない受動喫煙を防止するための対策について市民への普及・啓発活動を強化する。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input checked="" type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 成人教育相談事業のひとつとして位置づけ、年代別の課題に適した健康教育を実施する。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。</p>